

姉妹都市交流を礎に経済戦略を考える！ 平成23年度国際交流推進セミナー開催結果について

(財)自治体国際化協会交流支援部交流親善課

1 はじめに

近年、地方自治体における国際交流は、従来の姉妹都市交流を踏まえ、観光客誘致、地元製品の販路開拓といった経済交流の分野に広がりを見せています。このような背景のもと、今、多くの自治体が、経済的利益に直結した交流を実施すべく、積極的なプロモーション活動を展開しています。

そこでこの度、「姉妹都市交流を礎とした経済交流への試み」をテーマに、国際交流推進セミナーを開催しました。

参加者からは、「姉妹都市交流の歴史的経緯や現状を知り、全体像がつかめた」「失敗談を含め具体的な事例と率直な意見を聞くことができ、今後の交流を考える上でヒントが得られた」といった声を多数いただきました。

表1 開催概要

日 時	2011年12月16日（金） 午後1時30分から4時30分まで
場 所	(財)自治体国際化協会 1階大会議室
テーマ	姉妹交流を礎とした経済交流への試み
内 容	1 講演 概論-山梨県立大学准教授 吉田均 2 事例発表 (1) 中国湖北省武漢市との取組 -大分市産業振興課長 森哲也 (2) 米国デラウェア州との取組 -宮城県国際経済・交流課副参事 千葉章 3 意見交換会
主 催	(財)自治体国際化協会(交流支援部交流親善課)
参加者	42名

2 セミナー概要

セミナーでは始めに、国際関係を利用した地域振興策が専門の山梨県立大学吉田均准教授に、自

治体の姉妹都市交流を活かした様々な取組事例や、今後の展望について講演していただきました。次に、姉妹都市交流で



講師及び事例発表者

築いた相互理解と信頼関係を基盤に、経済交流に果敢に挑む大分市と宮城県の事例を紹介していただき、最後に、参加者が日頃抱えている課題について、活発な意見が交わされました。本誌では、その要旨を紹介します。

(1) 講演 「概論」

～山梨県立大学 吉田均准教授～

姉妹都市交流を中心とした国際交流の歴史的な変化について、年代を追って説明された後、姉妹都市交流における経済・観光交流事例として、山梨県の取組を中心に、取組の狙いや2地域間交流により得られるものを具体的に紹介していただきました。また、今後の姉妹都市交流の可能性についてもお話いただきました。

【姉妹都市交流の変化と新たな潮流】

「自治体の2地域間における姉妹交流の変化には、大きく3つの段階があり、第1段階は未知の地域を理解するための国際交流、第2段階は信頼を深めるための国際協力、そして第3段階では双方の利益を前提とした国際的な共生を図るようになり、日本と東アジアにおける交流の多くが、第3段階に入りつつある。

近年は、交流分野と交流期限を限定して結ぶパ

ートナーシップ協定と観光分野での経済交流が急速に増加している。例えば、山梨県と中国四川省では、2008年の四川省での巨大地震発生の後、温泉を利用した観光開発による震災復興事業に取り組んでいる。

四川省はパンダや三国志の舞台としても有名だが、温泉という新しい観光資源を開発することで、中国人観光客の増加と、外国人、中でも日本人観光客の誘致が期待でき、このことが地域における雇用の増加に結び付く。一方、山梨県にとっても、中国人観光客を誘致するためのノウハウが取得できるとともに、この事業で受け入れた研修生を中国内陸部でのエージェント（現地代理人）として起用できないか検討をしている。

また今後、行政や協会レベルで観光協力に関するパートナーシップ協定を結び、中国向けの山梨県の観光ホームページは中国人が作るなど、情報媒体の相互作成を検討している。」

【今後の姉妹都市交流】

「姉妹都市交流は今、新しいものを生み出していくための曲がり角にあり、姉妹都市交流を畑仕事に例えるならば、やっと種をまいたところで、相手との信頼関係がつくれ、これから姉妹都市交流による収穫物を収穫していく時期になるのではないか。

姉妹都市交流は本来、友好親善を目的に行われているため、そのものからはそう簡単に経済交流は生まれにくい。しかし、パートナーシップ協定などの

方法を使いながら、今後、姉妹都市交流の信頼関係を利用した新しい経済交流が生まれてくるであろう。」



講演の様子

（2）事例発表①「中国湖北省武漢市との取組」 ～大分市 森哲也課長～

大分市と中国武漢市の33年間に渡る幅広い姉妹都市交流を振り返って、経済交流を行うに至った

きっかけや、姉妹都市交流で培った信頼関係が、経済交流の推進につながった事例を発表していただきました。

【経済交流への分岐点と経済交流の推進】

「経済交流を行うに至った最初の分岐点は、2002年に商工会議所等が地元製造業を対象に行ったアンケートだった。回答のあった約3分の2の企業が経済のグローバル化、販路拡大に期待を抱くも、ほとんどの中小企業にその情報やノウハウ、人材を持たないことがわかった。

そこで、これまで行政と市民間交流で培った武漢市との人脈、信頼関係、情報収集の容易性を武器に、商談会や友好都市ビジネスセミナーを開催し、企業を支援することとした。

2006年には武漢市に、文化・経済交流等市民交流を支援する「大分市武漢事務所」を開設し、市民にとってよりビジネスがしやすい環境となった。

代表的な例を次に挙げる。大分市内の九州乳業（株）は当時、有機乳業の認定を目指している武漢市の企業と合弁会社を設立した。工場のマネジメント能力やHACCP（注）認証取得実績といった無形資産をお金にかえて出資し、売り上げの25%が九州乳業に還元されている。また、大分市内のケーキ屋が武漢市で、シュークリーム専門店の合弁会社を立ち上げているが、この牛乳を使用して、製造、販売を行っている。」

（3）事例発表②「米国デラウェア州との取組」 ～宮城県 千葉章副参事～

はじめに、昨年3月に起きた東日本大震災に対する復興支援への感謝を述べられた後、米国デラウェア州との経済交流方針やデラウェア州で開催した商談会、料理関係者等への売り込みについて紹介されたほか、今後の事業展開について発表していただきました。

【米国デラウェア州との経済交流方針と今後の展開】

「1997年に姉妹都市提携を結んでから、中高生の派遣など人的交流を中心に友好親善と相互理解を深めてきたが、提携から10年目に経済交流を促進することで合意。

その後は、外資系企業を誘致するためのビジネ

スマッチングや経済交流を柱とした合意書の調印を行う等、経済色を強めている。

2010年には、日本酒と仙台味噌の製造工程や種類、商品を理解してもらうセミナー、商談会等、県内産品の販路拡大を図るイベントをデラウェア州で開催した。日本と違い米国では味噌を隠し味として利用するため、レシピをつくって食べ方を示す等の工夫をしながら料理関係者等に売り込みを行った。

デラウェア州との経済交流方針は販路拡大と外資系企業誘致の2本柱。経済交流を確立し裾野を拡大させ、相互利益を求める。外資系企業誘致については、デラウェア州の企業が宮城県に進出することよりは、むしろ業務提携と共同研究を想定している。

今後はより一層、2本柱、特に外資系企業誘致に力を入れるべく、宮城県でのデラウェア州企業とのビジネスマッチングイベント開催の計画や研究分野での協力関係の構築を検討している。」

(4) 意見交換会

意見交換会では、講師、事例発表者を中心に参加者による活発な意見交換が展開されました。その一部をご紹介します。

「経済事業を行うに当たり、姉妹都市交流がどのように活かされたか」という質問に対し、宮城県の千葉副参事は、信頼関係と知名度の2つを挙げられ、「お互いによく知っているからこそ協力がもたれる。日本酒と味噌は日本全国どこにでもあり、また、一般の米国人からすれば日本酒の風味や違いが厳密にわからない中で、まず宮城県のものだというのを先に知ってもらえるというところが大きい」と述べられました。

また、吉田准教授は、1959年に山梨県が台風被害にあった際、その災害復興のため、姉妹都市の米国ア

イオワ州から優秀種豚35頭が山梨県に寄贈され、現在でもフジサクラポークとして息づいている例を挙げ、「姉妹都市交流があったからこそ、当時の米国の最先端、最高級の豚が供与された。こちらから投資するのであれ、受け入れるのであれ、姉妹都市交流のベースにのせてやれば、最もよいものが相手側から出てくるのではないかと。姉妹都市交流を使えば経済交流のリスクを抑えることができる」と話されました。

さらに、参加者からの「先方の求めているものが把握できれば事業の進展も早いはずで、先方が求めているものを引き出す秘訣、本音に迫る方法について助言がほしい」との意見に対しては、大分市の森課長が、「省長や副省長、市長や副市長が出席する場でのトップの発言をうまく活かし、その部下である事務方を味方に引き入れることで、希望するレベルの優良企業を推薦してもらえた」と、中国の面子（体面）を重んじる文化を利用した事例を紹介されました。

3 おわりに

本セミナー参加者にご協力いただいたアンケートによると、セミナーへの参加を決めた理由として多かったのが、「財源が乏しくなる中で成果を出せる経済交流を始めたい」「姉妹都市提携から節目の年を迎えるに当たり、何ができるのか考えていた」「特定分野に限定した交流の実例を知り、今後につなげたかった」というものでした。

国際交流の転換期を迎え、多くの自治体が実益を求めた経済交流を行うべく、新たな事業を模索していることを実感しました。

国際交流の成果は、目に見える形ですぐにあらわれるものではないかもしれませんが、継続し、お互いに絆を深めていくことで、次のステージにつながることをあらためて確信しました。これまで積み重ねてきた国際交流を地域の活性化にどう活かしていくのか、今、しっかりと考えていくことが求められています。

(注) ハサップ。食品の原料の受け入れから製造・出荷までの全ての工程において、危害の発生を防止するための重要ポイントを継続的に監視・記録する衛生管理手法。



意見交換会の様子